

# 2026年6月期 第3四半期決算説明資料

---



2026年5月15日  
テスホールディングス株式会社  
(東証プライム市場 証券コード：5074)

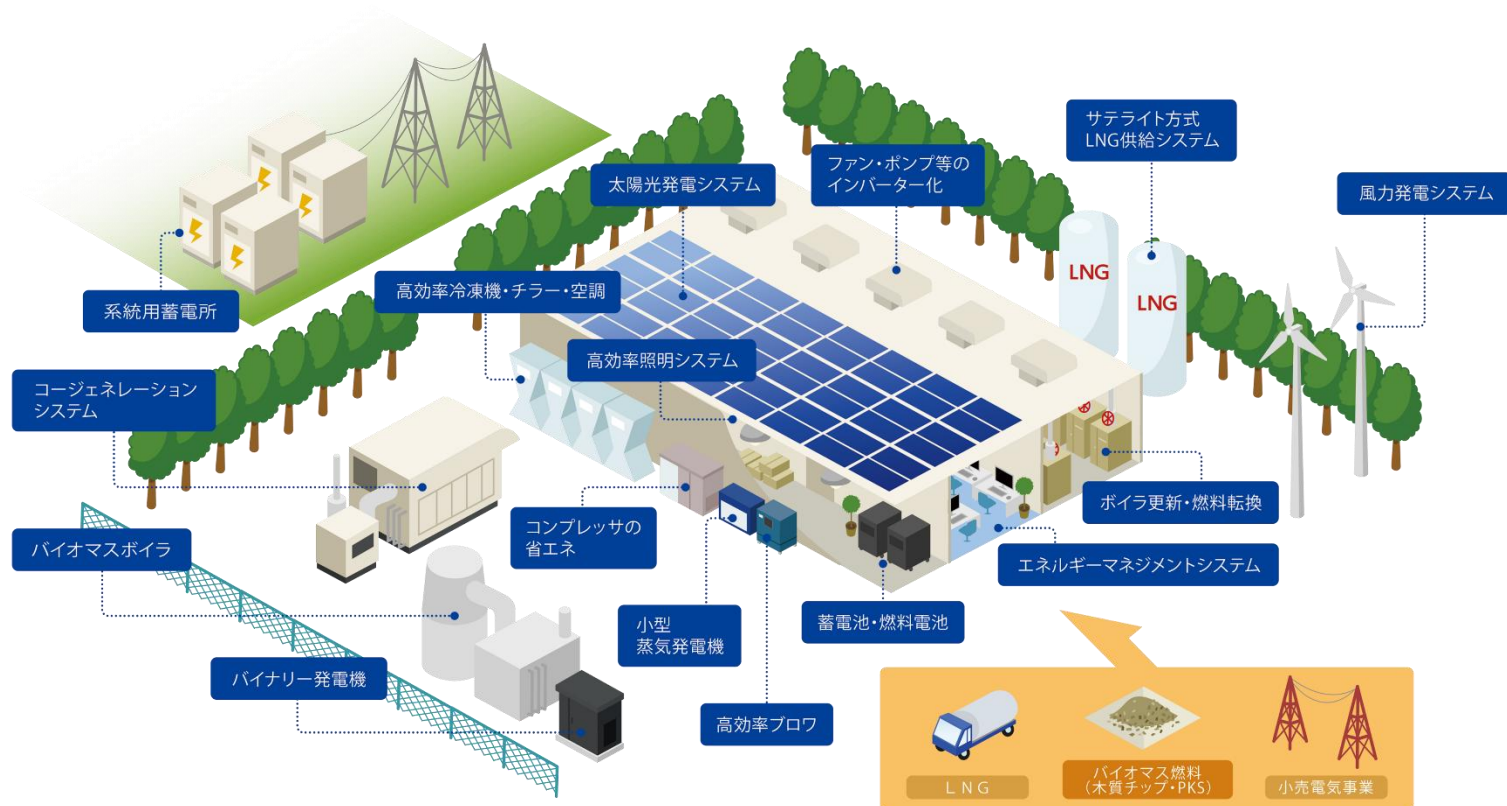
# 脱炭素のリーディングカンパニー

顧客の Total Energy Saving & Solution を実現する会社

TESSグループの  
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター  
「てっちゃん&すーちゃん」



# エグゼクティブサマリー

2026年6月期  
3Q連結業績

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	ROE	ROIC
37,444百万円 前年同期比+39.8%	7,338百万円 前年同期比+18.3%	3,592百万円 前年同期比+34.6%	2,497百万円 前年同期225百万円	1,263百万円 前年同期比+105.0%	2.7%	1.7%

全体

・2026年6月期3Q連結累計期間の連結業績は、前年同期比**増収増益**

エンジ事業

・再エネEPC（受託型）において蓄電システム案件が増加し前年同期比**増収増益**  
・引き続き蓄電池EPCの引き合いが増加、パイプラインの具体化に注力

エネサブ事業

・再エネ発電の売電収入の増加及び電気小売供給が好調だったことから、前年同期比**増収増益**  
・再エネ発電所の**発電容量合計は約410.4MW**、オンサイトPPAによる供給を新たに**約9.9MW開始**

2026年6月期  
連結業績予想  
及び配当予想

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益 又は経常損失（△）	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	ROIC	1株当たり 配当金
47,000百万円 前年同期比+28.1%	9,000百万円 前年同期比+20.7%	3,600百万円 前年同期比+41.3%	1,800百万円 前年同期△641百万円	1,200百万円 前年同期比+485.8%	2.8%	1.7%	5.80円

全体

・2026年6月期の連結業績予想は、前年同期比**増収増益**を見込む  
・配当予想は連結配当性向**30%**を目安とし、**5.80円**を計画  
・京都府開発案件は着実に進展しているものの、2025年6月期決算発表日時点でスケジュールは未確定  
2026年6月期連結業績予想には含めず

2025年8月14日  
発表の  
連結業績予想から  
変更なし

# 1. 2026年6月期第3四半期連結決算概要

- ▶ 2026年6月期3Q連結累計期間（2025年7月～2026年3月）の連結業績は、前年同期比増収増益  
 なお、経常利益の大幅増益は、主に前年同期に計上したデリバティブ評価損の反動減によるもの

（単位：百万円）

	2025.6期 3Q累計	2026.6期 3Q累計	2026.6期 通期計画	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	26,788	37,444	47,000	39.8%	79.7%
売上総利益	6,203	7,338	9,000	18.3%	81.5%
	(利益率) (23.2%)	(利益率) (19.6%)	(利益率) (19.1%)		
営業利益	2,669	3,592	3,600	34.6%	99.8%
	(利益率) (10.0%)	(利益率) (9.6%)	(利益率) (7.7%)		
経常利益	225	2,497	1,800	—	138.7%
	(利益率) (0.8%)	(利益率) (6.7%)	(利益率) (3.8%)		
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	616	1,263	1,200	105.0%	105.3%
	(利益率) (2.3%)	(利益率) (3.4%)	(利益率) (2.6%)		

# 連結業績サマリ（前年同期比）

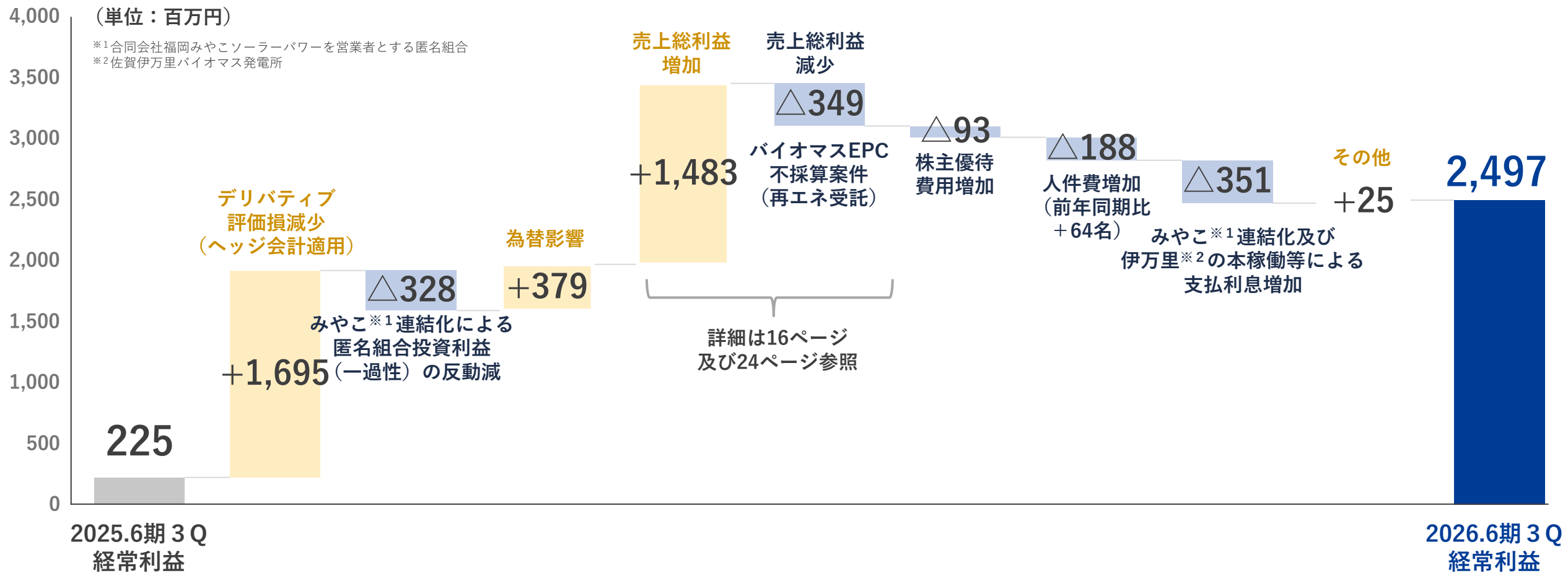
（単位：百万円）

	2025.6期 3Q累計	2026.6期 3Q累計	増減額	主な増減要因
売上高	26,788	37,444	10,656	詳細は16ページ及び24ページ参照
売上原価	20,584	30,106	9,521	詳細は16ページ及び24ページ参照
売上総利益	6,203	7,338	1,134	詳細は16ページ及び24ページ参照
販売費及び一般管理費	3,533	3,745	211	株主優待制度導入に伴う費用の増加及び人員増加に伴う人件費の増加
営業利益	2,669	3,592	922	
営業外収益	908	658	△250	前第3四半期連結累計期間においてみやこ <sup>※</sup> の連結子会社化による匿名組合投資利益を計上したことによる反動減（一過性）
営業外費用	3,352	1,753	△1,599	デリバティブ評価損の減少（ヘッジ会計適用に伴う）及び為替差損の減少
経常利益	225	2,497	2,272	
特別利益	985	—	△985	前第3四半期連結累計期間において、非上場有価証券に関する投資有価証券売却益及びみやこ <sup>※</sup> の連結子会社化による負ののれん発生益を計上したことによる反動減（一過性）
特別損失	292	—	△292	前第3四半期連結累計期間において、みやこ <sup>※</sup> の連結子会社化による段階取得に係る差損を計上したことによる反動減（一過性）
税金等調整前四半期純利益	919	2,497	1,578	
法人税等	216	1,145	929	前年同期比増益の影響に加え、資産除去債務に関連する繰延税金資産を認識しなかったことによる増加
四半期純利益	702	1,351	649	
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	88	2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	1,263	647	

<sup>※</sup>合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合

# 経常利益の主な変動要因（前年同期比）

- ▶ 2026年6月期3Q連結累計期間の経常利益は2,497百万円（前年同期は225百万円）  
主な変動要因は以下のとおり



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2025.6期 通期実績	2026.6期 3Q実績	増減額	主な増減要因
流動資産	41,986	44,662	2,676	エンジニアリング事業のEPCに係る契約資産の増加
固定資産	109,276	117,917	8,641	佐賀伊万里バイオマス発電所の竣工に伴う有形固定資産の増加（機械装置及び運搬具の増加及び建設仮勘定の減少）及び投資その他の資産の増加（長期為替予約に係るデリバティブ債権の増加）
資産合計	151,262	162,580	11,317	
流動負債	29,996	33,865	3,868	短期借入金の増加及びエンジニアリング事業のEPCに係る工事未払金の減少
固定負債	78,411	78,920	509	長期借入金の減少、資産除去債務の増加、長期為替予約に係る繰延税金負債の増加
負債合計	108,408	112,786	4,377	
株主資本	40,146	41,049	902	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	2,410	8,465	6,054	長期為替予約に係る繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	296	278	△17	
純資産合計	42,853	49,793	6,940	
負債純資産合計	151,262	162,580	11,317	

## ■ 蓄電システム関連事業 関連

質問	回答
蓄電池EPC案件の受注は今後も継続的に見込めますか？	蓄電池EPCは当社グループの注力事業分野で、現在も引き合いは堅調です。案件は2027年6月期中に完工するものから2028年完工予定のものまで幅広く含まれています。
蓄電池EPC案件の売上はどのように計上されますか？	収益認識基準に基づき、工事の進捗に応じて一定期間にわたり売上を計上しています。基本的には主要設備の据付時に進捗率が大きく進む傾向があります。
蓄電池EPC案件の粗利率の水準を教えてください。	受託型EPCは15%程度、開発型EPCは15%以上を目標としています。案件条件によりばらつきはありますが、平均的にはこのレンジを想定しています。
受注残高が大きい中で、リソース不足の懸念はありませんか？	有資格者である施工監理技術者の配置可否等を考慮した上で受注しています。今後の案件増加を見据え、引き続き人員増強等リソース強化に努めてまいります。
蓄電池EPCにおける原価上昇リスクへの対応は？	受注時点での仕入価格の確定や輸入品の為替予約、先物取引によるヘッジ、価格上昇を織り込んだ受注判断等、複合的な対応を行っています。
系統接続遅延のリスクはありますか？	早期の系統協議と工程調整、受注先に対する免責条項の設定等によりリスク低減に努めています。EPCにおいては、工事の進捗に応じて売上を計上するため、業績への影響は限定的と考えています。

# 株主・投資家の皆さまからよく聞かれるご質問

## ■ 蓄電システム関連事業 関連

質問	回答
Sustech社との協業の位置付けは？	蓄電池EPC受注拡大を主目的とした協業です。Sustech社のアグリゲーション・収益評価と当社グループのEPCを一気通貫で提供し、「FIP 転換×蓄電池併設モデル」における価値最大化を目指します。詳細は <a href="#">プレスリリース</a> （2026年3月16日公表）をご参照ください。
バディネット社との協業の位置付けは？	蓄電所開発事業の案件組成における協力体制及び施工体制の構築を主目的とした協業です。バディネット社の再エネ・土木分野のノウハウを活かし、案件組成から施工までの体制強化を目指します。詳細は <a href="#">プレスリリース</a> （2026年4月10日公表）をご参照ください。

## ■ 外部環境の変化（中東情勢等） 関連

質問	回答
中東情勢の不安定化は業績に影響しますか？	中東情勢の不安定化による原油価格上昇や資源不足の長期化により、資材・物流コストの上昇が懸念される一方、省エネ・再エネ投資への関心が高まる可能性もあるため、双方を見据えて対応しています。
資材価格や物流コストの上昇による影響はありますか？	受注時点で仕入価格の裏付けを取ることを基本としており、受注後に収益性が大幅に悪化するケースは限定的と考えています。
メガソーラー支援終了の影響はありますか？	政府決定により、2027年度以降、新規の10kW以上の地上設置型事業用太陽光発電はFIT・FIP制度の支援対象外となりましたが、当社グループの事業には影響はありません。また、当社グループでは新規案件の計画もないため、業績への影響は無いと考えています。

## 2. 各セグメントの業績等

## エンジニアリング事業

フロー型

売上  
割合

省エネルギー系  
設備のEPC



再生可能エネルギー系  
設備のEPC



### ☑ ビジネス形態の違い

**受託型** ... 顧客企業から**EPCを受託する**形態  
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

**開発型** ... **案件をゼロから開発し、**  
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

\*EPC: **E**ngineering (設計)、**P**rocurement (調達)、**C**onstruction (施工) の略

## エネルギーサプライ事業

ストック型

売上  
割合

再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)



**O&M**  
(オペレーション&メンテナンス)



**電気の  
小売供給**



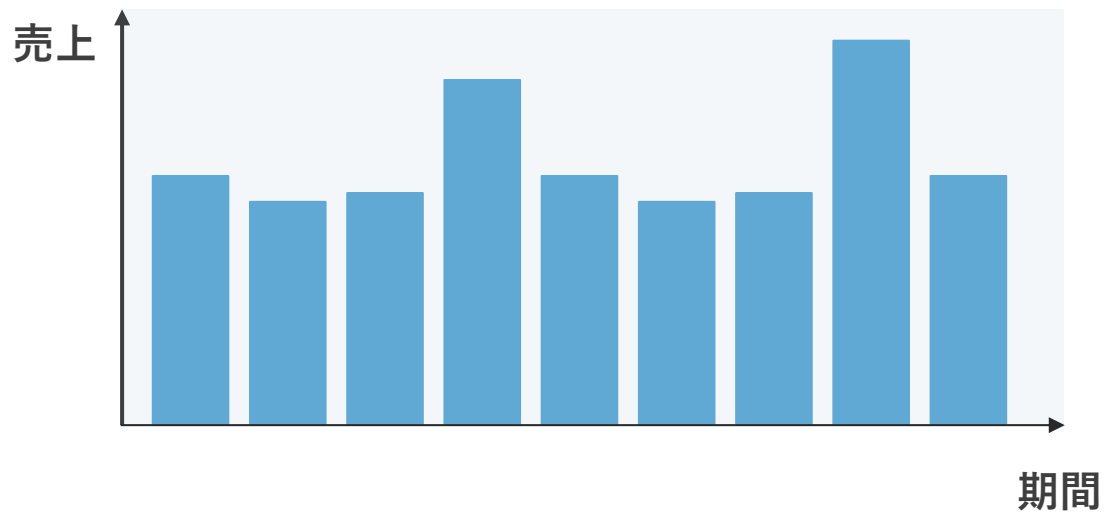
**バイオマス  
燃料供給**



## エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

- 省エネ系設備のEPC：1年～2年
- 再エネ系設備のEPC：半年～2年

## エネルギーサプライ事業

ストック型

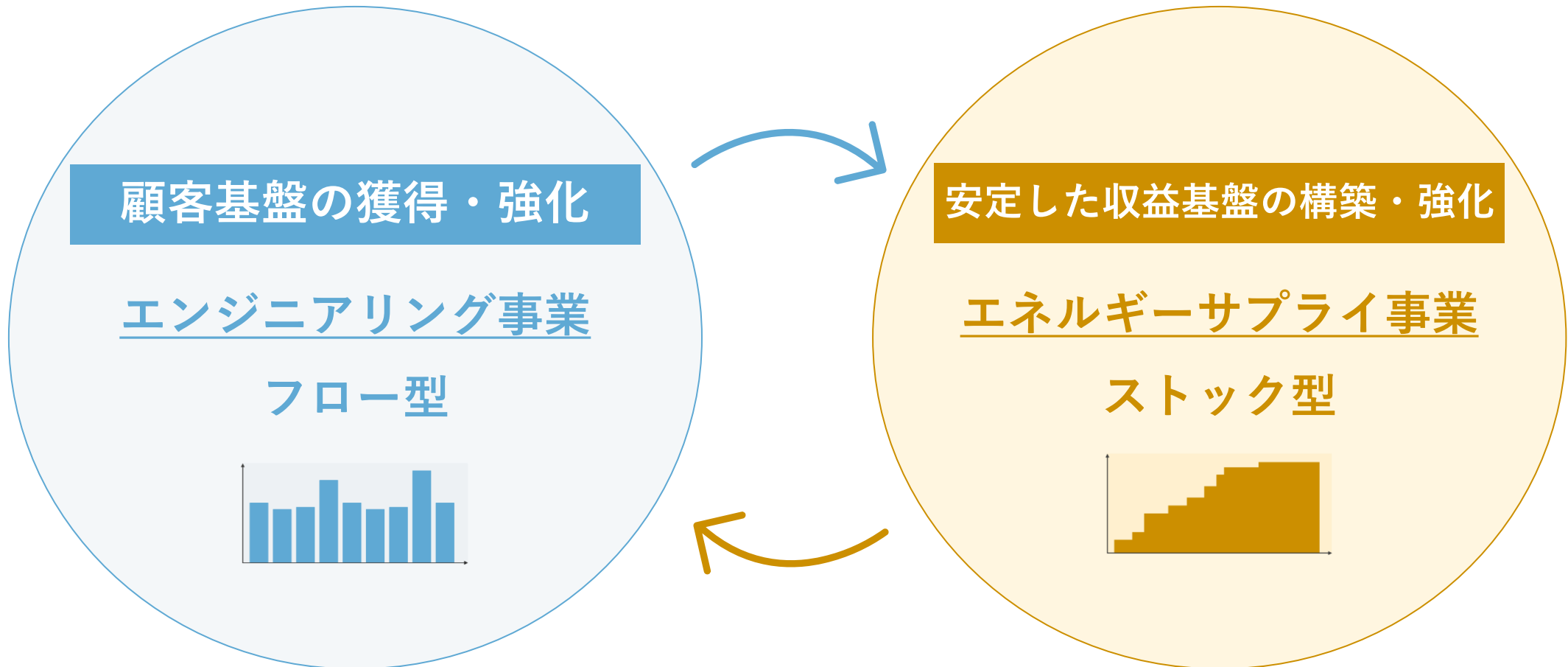
継続的に収入を獲得するビジネス一つひとつ積み上げることで安定収益に



<売上計上期間のイメージ>

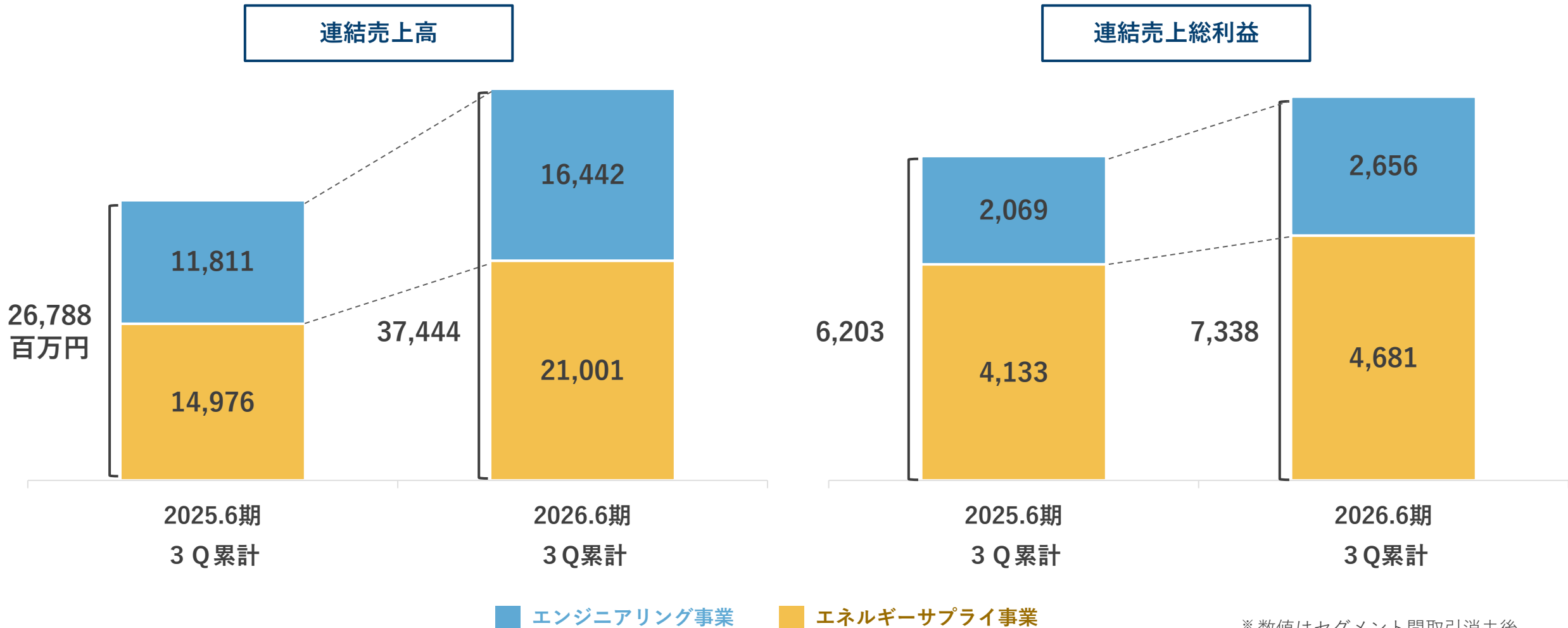
- 再エネ発電事業：15年～20年
- O&M：15年～20年

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保  
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



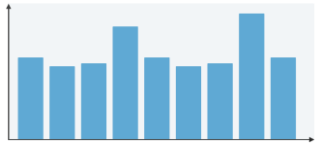
# セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2026年6月期3Q連結累計期間の売上高及び売上総利益は、前年同期比増収増益



※ 数値はセグメント間取引消去後

フロー型

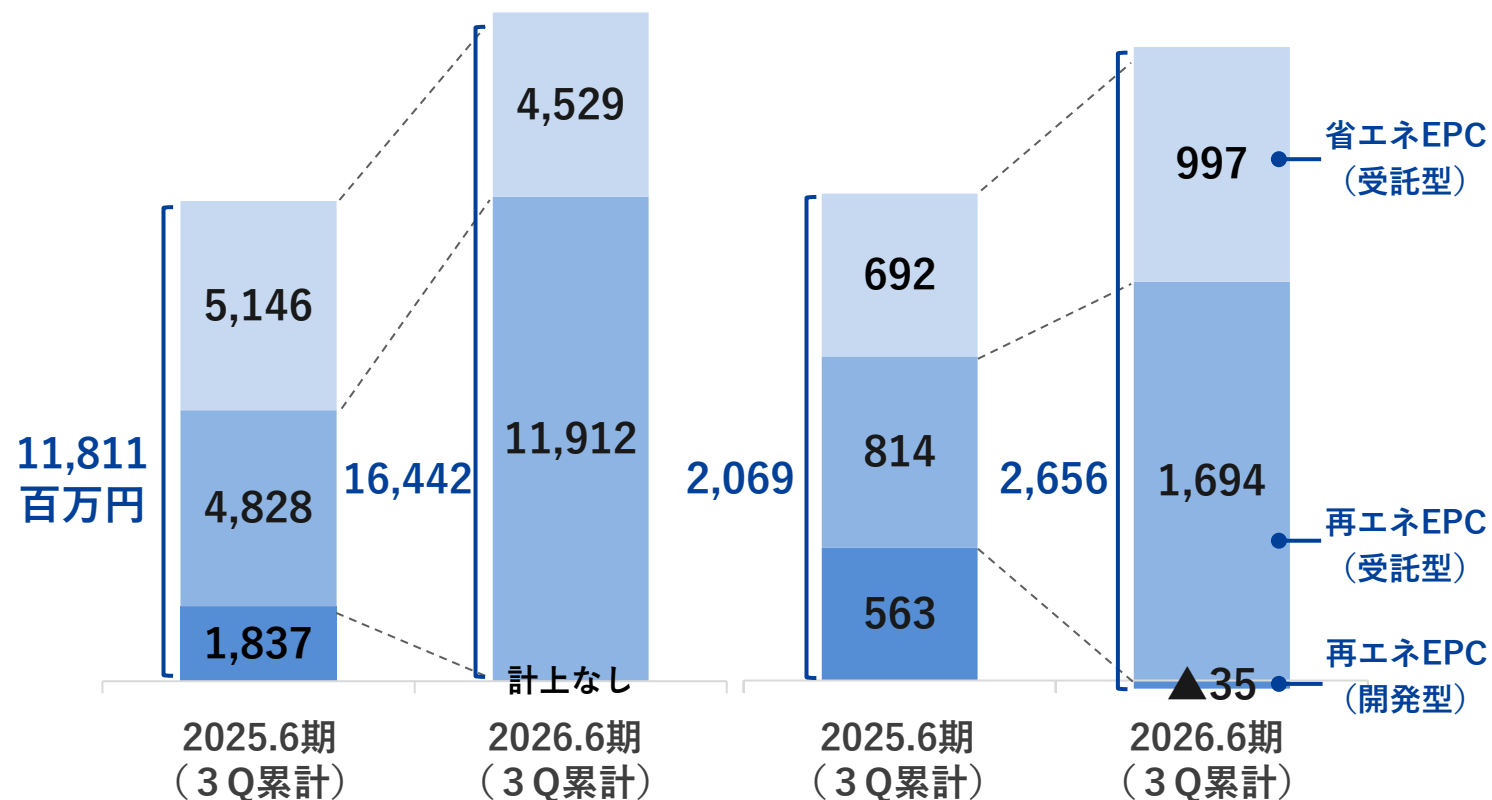


# エンジニアリング事業

▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収増益

■売上高

■売上総利益



エンジニアリング事業のハイライト

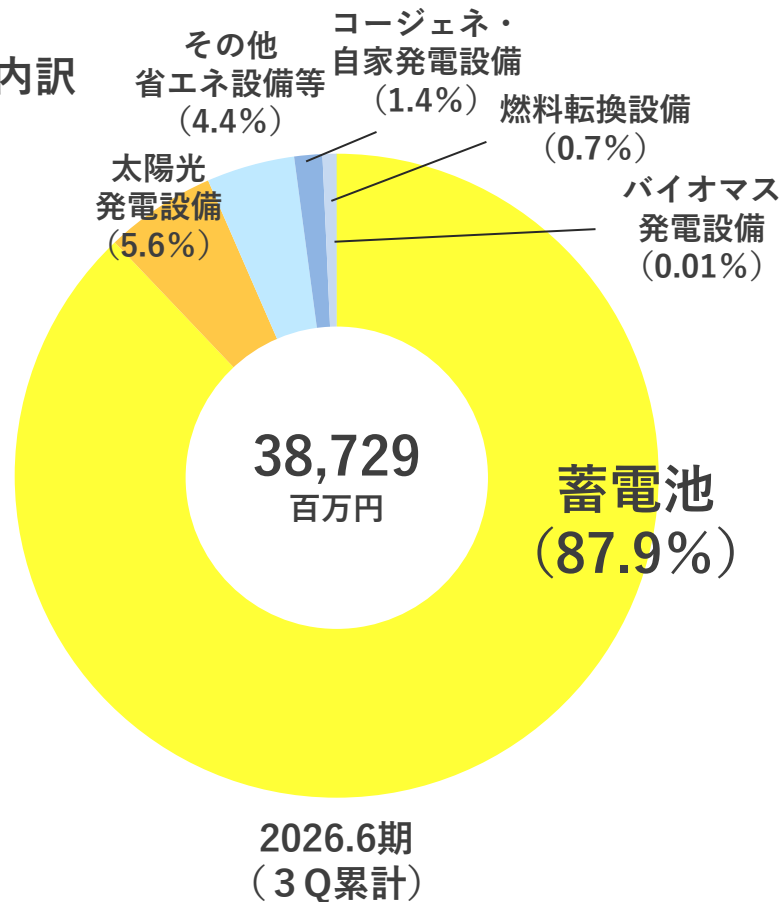
- 省エネEPC（受託型）は、案件数は微減となったが、コージェネ等の粗利率の高い案件の進捗により、前年同期比減収増益
- 再エネEPC（受託型）は、蓄電システム案件の増加により、前年同期比増収増益
- 再エネEPC（開発型）は、該当案件による売上計上がなかったこと及び系統用蓄電所の新規案件開発に係る先行調査費等の費用計上により、前年同期比減収減益

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

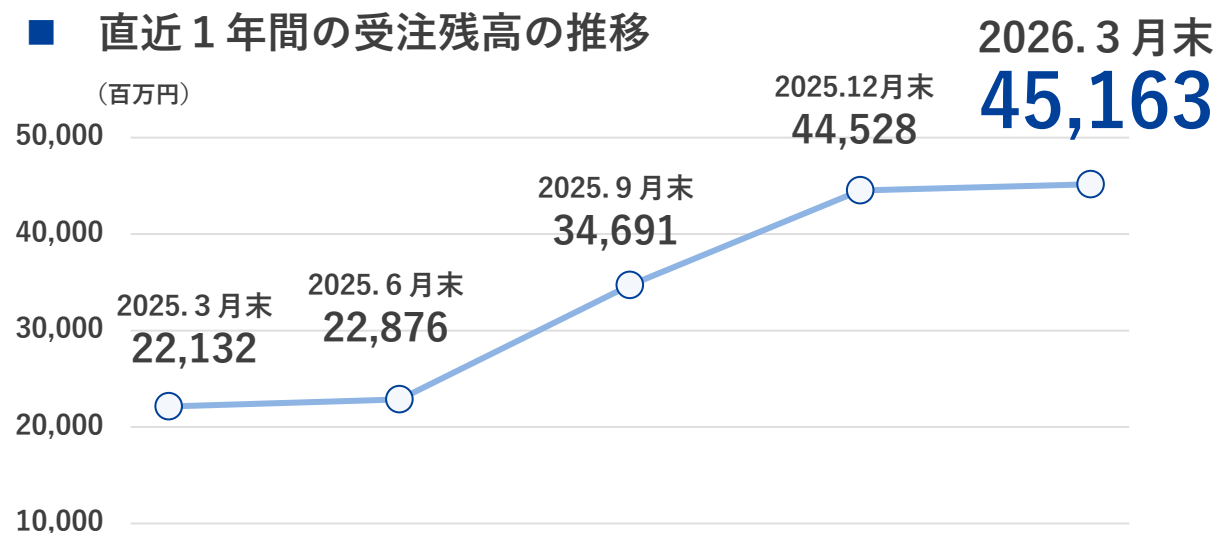
※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 受注高は38,729百万円（前年同期比228.9%）  
「FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設」及び「系統用蓄電所」による受託型・開発型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は45,163百万円（前年同期比204.1%）  
大口受注の獲得により、受注残高の92.8%が蓄電池に

■ 受注高の内訳



■ 直近1年間の受注残高の推移





受注残高の主な内訳 (2026年3月末時点)

蓄電池	92.8%
太陽光発電設備	3.0%
バイオマス発電設備	1.4%
コージェネ・自家発電設備	1.2%
その他省エネ設備等	1.1%
燃料転換設備	0.6%

## ▶ 蓄電池EPCの大口受注を合計約367億円獲得（2026年5月15日時点）

## 中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」

※ リリース時点の予定

	受注先	受注形態	受注月	受注金額	納期（予定）
 システム用蓄電所	合同会社静岡菊川蓄電所※ <sup>1</sup>	開発型	2025年3月	約50億円	2027年3月
	DEIバッテリーファンドアルファ合同会社 （大和エネルギー・インフラ出資）	受託型	2025年4月	約40億円	2027年12月
	DEIバッテリーファンドベータ合同会社※ <sup>2</sup> （大和エネルギー・インフラ出資）	開発型	2025年9月	約130億円	2028年4月
	東京センチュリーが組成する合同会社※ <sup>2</sup>	開発型	2025年11月	約90億円	2028年6月
 FIT太陽光のFIP転 + 蓄電池併設	国内事業会社※ <sup>3</sup> （東証プライム市場上場企業）	受託型	2025年3月	約57億円	2026年1月

※<sup>1</sup> 今後、受注先である合同会社静岡菊川蓄電所が当社の連結子会社に該当する可能性があります。この場合には、受注金額は連結売上高に計上されません。


※<sup>2</sup> 本件受注に関する契約は、開発要件が整わなかった場合、解除となる可能性があります。

※<sup>3</sup> 国内事業会社が運営するFIT太陽光発電所へ併設する蓄電所のEPC（計5件）のうち、4件のEPCについては、国内事業会社を賃借人とする国内事業会社と国内リース会社（東証プライム市場上場企業）とのリース契約により、国内リース会社が受注先となります。

- ▶ 前頁の大口受注のほか、2026年6月期3Q累計に複数の蓄電池EPC（受託型）の受注を獲得  
 下表を含め「FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設」、「系統用蓄電所」及び「工場・事業所向け」の合計17件

### 中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」

※ リリース時点の予定

	受注先	所在地	PCS出力	容量	納期（予定）	受注時期
 系統用蓄電所	東京センチュリーの グループ企業	徳島県徳島市	2,000kW	約8,100kWh	2026年9月	2Q
		徳島県板野郡板野町	2,000kW	約8,100kWh	2026年10月	
	高沢産業株式会社	福岡県直方市	2,556kW	8,944kWh	2027年6月	3Q
	デジタルグリッド アセットマネジメント株式会社	島根県出雲市	2,000kW	8,128kWh	2026年7月	3Q
 FIT太陽光のFIP転 +蓄電池併設	株式会社中良石材	鹿児島県始良郡湧水町	1,278kW	4,472kWh	2026年4月	1Q
		鹿児島県霧島市	2,556kW	8,944kWh		
		大分県玖珠郡玖珠町	2,556kW	8,944kWh		
	京セラTCLソーラー合同会社 (東京センチュリー・京セラ出資)	福岡県飯塚市	1,500kW	約6,000kWh	2026年2月	1Q
	芙蓉総合リース株式会社	福岡県	2,556kW	4,472kWh	2026年6月	2Q

- ▶ 合同会社静岡菊川蓄電所様向け大型システム用蓄電所（開発型EPC）にて主要機器の搬入・据付を実施
- ▶ 特別高圧クラスの国内先行事例として最先端のアーキテクチャを採用 系統接続やEPC、O&Mに関する様々なノウハウを蓄積

静岡菊川蓄電所  
完成イメージ



## 蓄電池のEPCに関するトピックス

## 累積受注容量が順調に推移

受注		系統用蓄電所 累積受注容量	系統用以外蓄電所 累積受注容量
	2026/6期 (3Q)	370.8 MW	84.6 MW
	2025/6期	63.3 MW	33.1 MW

※連結グループ外向け  
※完工した案件の容量も含む

## 顧客企業向けFIT太陽光のFIP転+蓄電池併設4件が完工

完工		系統用蓄電所 累積施工容量	系統用以外蓄電所 累積施工容量
	2026/6期 (3Q)	0 MW	6.5 MW

※連結グループ外向け

## パートナー構築に関するトピックス

## 株式会社Sustechと需給調整市場での運用を前提とした「FIP 転換×蓄電池併設モデル」における協業開始

Sustech社のアグリゲーション・収益評価とTESSグループのEPCを一気通貫で提供することで「FIP 転換×蓄電池併設モデル」における価値最大化を目指す



## 株式会社バディネットと蓄電所開発事業の案件組成における協力体制・施工体制の構築を目的とした業務提携契約を締結

両社の強みを活かし、案件組成から施工までの体制強化を図る



- ▶ 主要なEPCとして、2026年6月期3Q累計では以下の案件が完工  
エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネルギー系設備や太陽光発電システム等のEPCを展開



コージェネレーションシステム	3件 (約21.1MW)
LNGサテライト設備等の燃料転換設備	2件 (約130kL)
ユーティリティ設備	4件
太陽光発電システム	8件 (約11.0MW)

2026年6月期3Q累計で完工した設備

ストック型

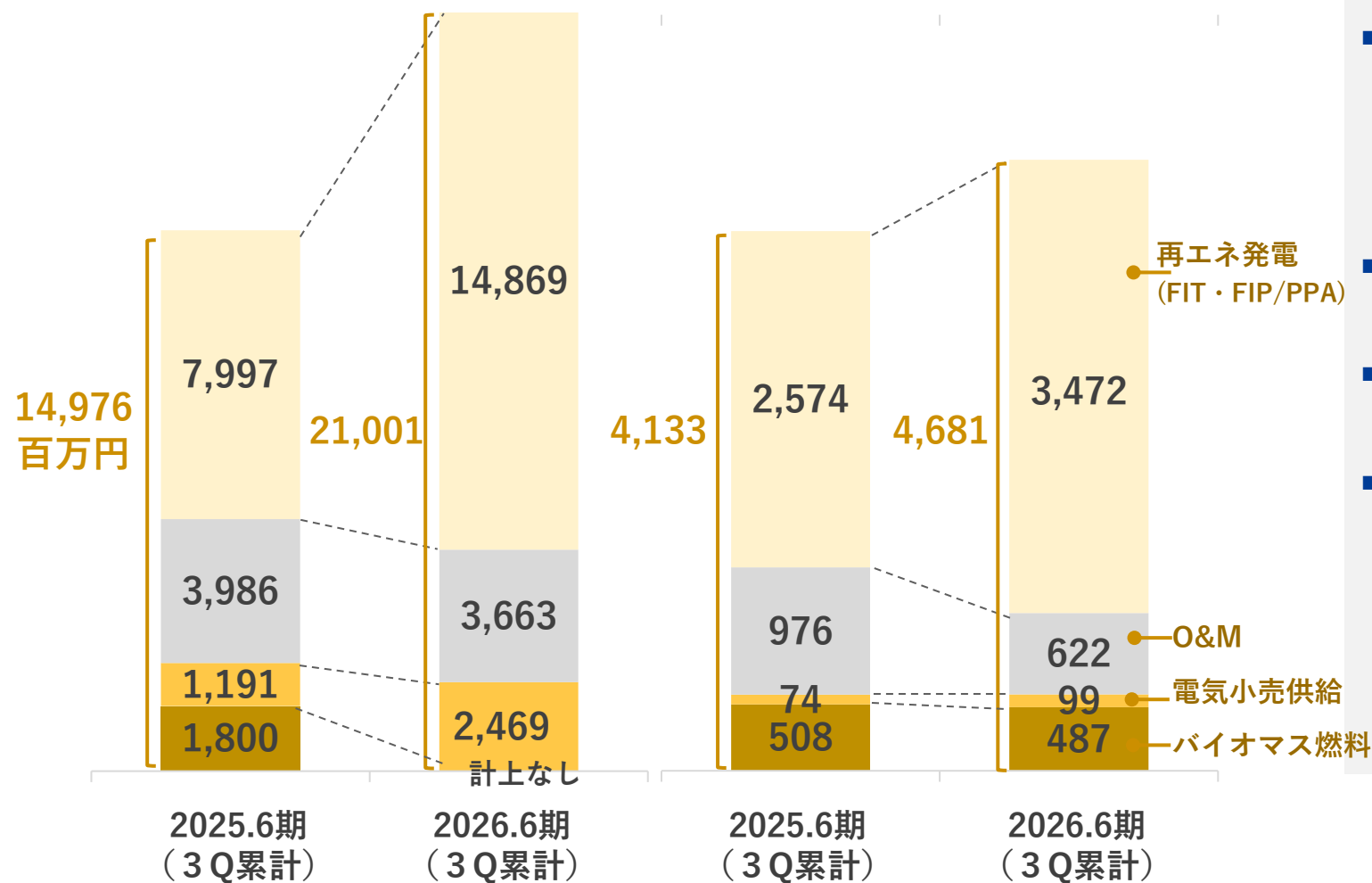


# エネルギーサプライ事業

▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比増収増益

■売上高

■売上総利益



エネルギーサプライ事業のハイライト

- 再エネ発電は、「佐賀伊万里バイオマス発電所」の発電開始に加え、「福岡みやこメガソーラー発電所」の連結化やオンサイトPPAが増加し、連結子会社の保有分における件数及び発電容量が増加したことにより、前年同期比増収増益
- O&Mは、大型案件の契約満了に伴うメンテナンス業務の減少により、前年同期比減収減益
- 電気小売供給は、市場連動型メニューにおける供給量が拡大したことにより、前年同期比増収増益
- バイオマス燃料は、前年同期比減収減益  
PKS輸出量は増加したものの、前年同期には販管費に計上していた一部費用を原価に振り替えた影響に加え、「佐賀伊万里バイオマス発電所」におけるPKS消費量に応じて利益を計上するスキームであることによるもの（当該売上及び売上原価は内部取引により連結消去、連結グループ外への燃料販売実績なし）

※ O&M、電気小売供給及びバイオマス燃料の連結グループ間の取引については売上高及び売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 2025年7月から2026年6月期3Q決算発表日時点までに、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を合計約9.9MW（供給先8件）開始
- ▶ 今後、供給を予定している案件は合計約32.2MW（供給先7件）



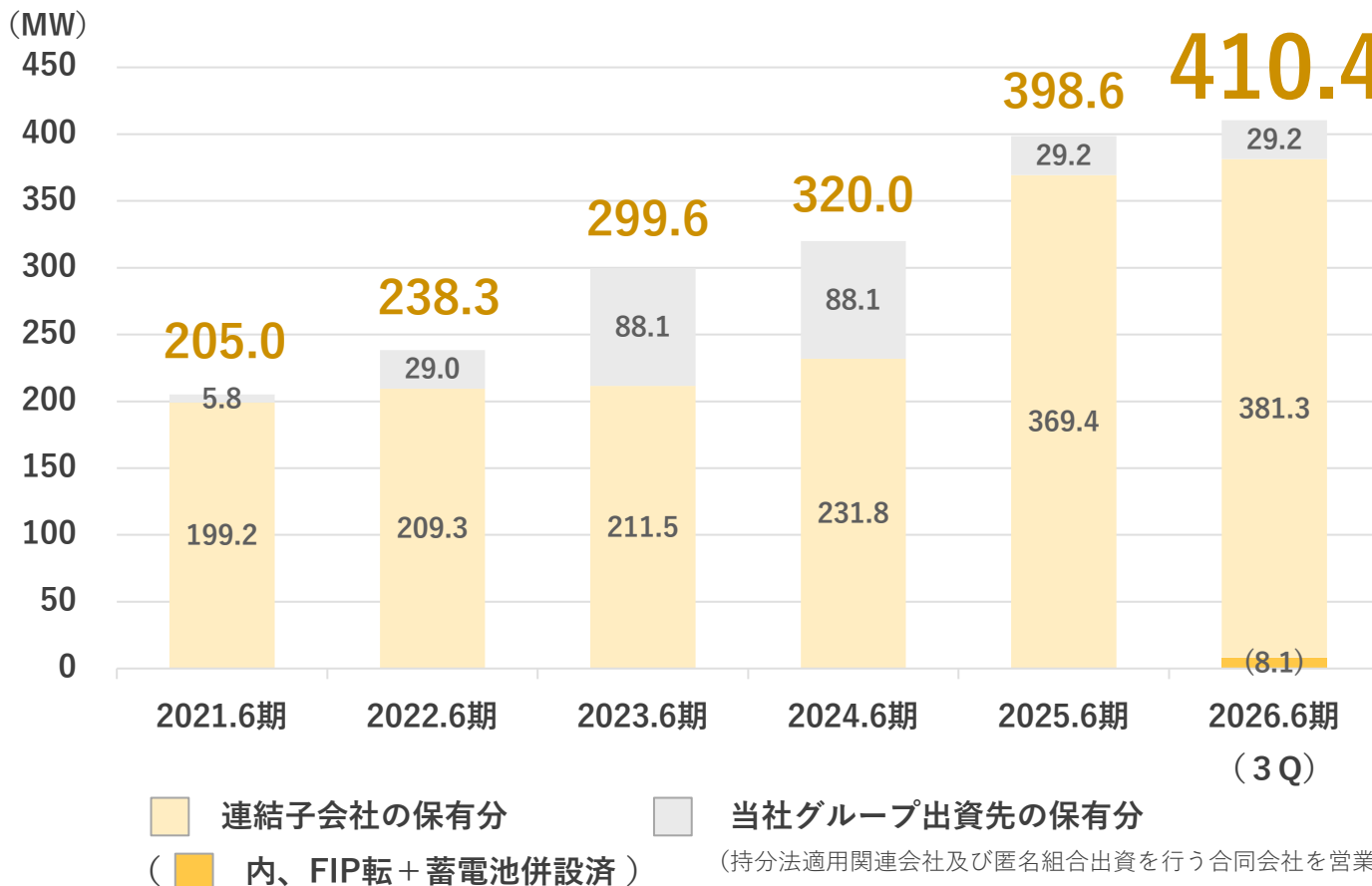
供給開始状況	供給先	発電容量	供給開始/予定※年月 ※リリース時点の予定
開始済	非公表	約715kW	2025年7月
開始済	滋賀竜王特定目的会社様 CREDO滋賀竜王	約2,985kW	2025年8月
開始済	三重県伊賀市様 伊賀市役所本庁舎	約308kW	2025年10月
開始済	クラシエ(株)様 京都工場	約1,012kW	2025年11月
開始済	(株)マグネスケール様 奈良事業所	約491kW	2026年2月
開始済	東洋メビウス(株)様 高槻物流センター	約2,291kW	2026年2月
開始済	神奈川県横浜市様 下水道河川局都筑水再生センター	約793kW	2026年2月
開始済	非公表	約746kW	2026年3月
開始済	東洋製罐(株)様 大阪工場	約537kW	2026年3月
開始前	(株)加藤製作所様 群馬工場	約2,269kW	2026年2月
開始前	東洋炭素(株)様 詫間事業所隣接地	約19,998kW	2027年6月

※その他、今後供給開始予定の案件：合計約9.9MW

## ▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

### 再エネ発電設備※容量合計の推移

※太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



### 2026年6月期3Qトピックス

- 連結子会社の保有分が増加  
FIT制度を活用した太陽光発電所：約2.2MW（1件）  
オンサイトPPA：約9.9MW（供給先8件）
- 太陽光発電所4件において  
FIP転 + 蓄電池併設による充放電を2025年10月より順次開始  
（太陽光：約8.1MW、蓄電池：約23.2MWh）

太陽光

136件 約356.6MW  
内、オンサイトPPA 供給先59件 約67.7MW

バイオマス

3件 約53.8MW

※2026年3月末時点

- ▶ 当社の連結子会社であるPT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENTにおいて、農作物残渣由来のバイオマス燃料である「EFBペレット」の製造拠点となる工場を建設中
- ▶ 2026年4月末時点において、建設は順調に進捗

EFB ペレット製造工場 建設場所



インドネシア 北スマトラ州  
セイマンケイ工業団地

EFB ペレット製造工場 建設状況



左：EFB  
右：製造処理後のファイバー



本工場の建設場所 全景

- ▶ 工場内機器の据付が概ね完了  
製造試験や負荷試験等の試運転を順次開始  
(2026年4月末時点)

<工場概要>

所在地	インドネシア 北スマトラ州 セイマンケイ工業団地
敷地面積	約11,000 m <sup>2</sup>
年間生産量 (予定)	約1万 t
操業開始年月 (予定)	2026年6月

## ▶ サステナビリティに関する各取り組みを推進

### 働き方

#### ☑ 「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表

内閣府・経済産業省・中小企業庁等により創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、当社グループの中核子会社として事業を展開するテス・エンジニアリング株式会社が同宣言を策定・公表

事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で宣言するものであり、今後も取引先の皆さまと共に持続可能な社会の実現に向けて取り組みを推進

詳細はこちら ▶



### その他

#### ☑ 譲渡制限付株式付与制度の導入

従業員に対して、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした人的資本投資として譲渡制限付株式付与制度を導入※

※本制度に基づく譲渡制限付株式の割り当てに関するその他の具体的内容は、当社取締役会において決定

「当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式付与制度の導入に関するお知らせ」はこちら ▶



#### ☑ 当社 WEB サイト「サステナビリティ」の拡充

サステナビリティ分野における情報開示の強化を目的として水・廃棄物の集計データをはじめとするサステナビリティ情報について、当社WEBサイト上の開示内容を拡充

当社WEBサイト「サステナビリティ」はこちら ▶



### 教育・研修

#### ☑ 階層別研修2026を実施

昨年に引き続き、当社グループの社内教育強化として階層別研修を実施

▶ 人財戦略に関わる様々な改革・改善施策を推進

人財戦略の基本方針

- ☑ 会社と個人の成長を促すための攻めの人財配置と育成
- ☑ やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作り
- ☑ 多様性が活きる文化、職場環境の構築

■ 人財戦略に基づく主な取り組み

採用	教育・研修	評価	働き方
<ul style="list-style-type: none"> <li>・パラアスリート等の障害者雇用促進</li> <li>・シニアの雇用促進</li> <li>・外国籍人財の採用</li> <li>・新卒採用における女性社員割合の目標引き上げ</li> <li>・リファラル制度の導入による採用の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別研修の実施</li> </ul> <p>役職や階層に応じた体系的な研修制度を運用</p> <p>それぞれのキャリアステージに応じたスキル向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付加価値向上に向けたセールスマインド研修の実施</li> <li>・経営学習得補助金制度の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異動願届出制度とキャリアアンケートの運用</li> </ul> <p>新たな挑戦に積極的に取り組み、かつライフステージに左右されることなく継続できる環境・仕組みの構築を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事・評価制度の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員エンゲージメント調査</li> </ul> <p>多様な人財の考えや意識を広く収集・分析し、今後の制度改革等に繋げる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スペシャリストコースの新設</li> <li>・エリア総合職の新設</li> <li>・人権デューデリジェンスの開始</li> <li>・各種制度の導入・拡充（テレワーク・時差出勤等）</li> </ul>

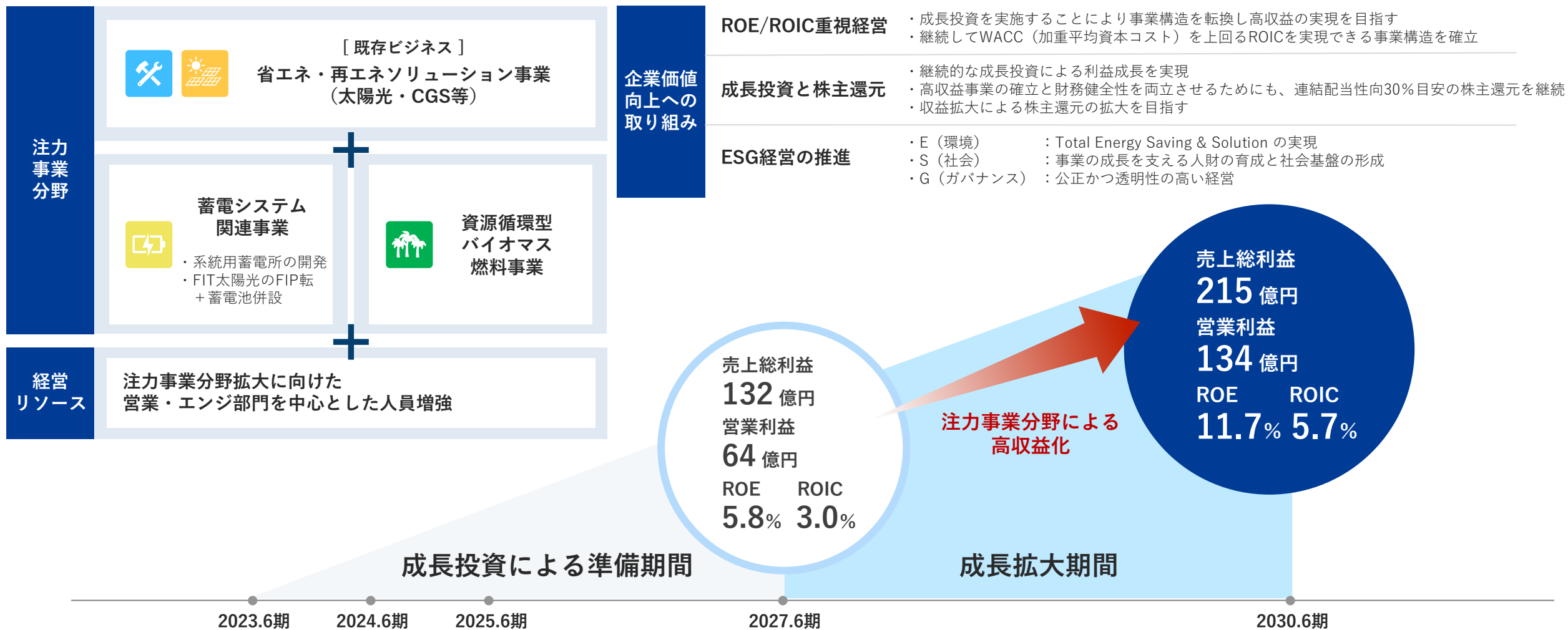
その他

- ・ステークホルダー・ダイアログの実施
- ・株式に関する制度等（譲渡制限付株式付与制度、従業員持株会、ストックオプション制度）

## 3. 参考資料

## 基本方針

- 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- 事業構造転換（Transformation）によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高める



## Key Metrics

期間	売上総利益	営業利益	ROE	ROIC	自社FIP転 再エネ容量	累積施工容量 (系統用蓄電所) ※連結グループ外向け	累積施工容量 (系統用以外蓄電所) ※連結グループ外向け	バイオマス 燃料供給量	再エネ発電 容量 ※連結子会社の保有分
2030/6期 計画	215億円	134億円	11.7%	5.7%	113MW	700MW	150MW	50万t/年	470MW
2027/6期 計画	132億円	64億円	5.8%	3.0%	75MW	100MW	120MW	35万t/年	380MW
2025/6期 実績	74億円	25億円	0.5%	1.4%	8.3MW (着工済) ----- 0 MW (実績)	63.3MW (受注済) ----- 0 MW (実績)	33.1MW (受注済) ----- 0 MW (実績)	12.7万t/年	369.4MW

- 注力事業分野である蓄電システム関連事業については、着実に取り組みを推進  
再生可能エネルギー発電容量についても、2027年6月期計画に向けて着実に積み上げ
- 2025年6月期のROE及びROICについては、利益の押し下げ等により中計より低い水準に留まる  
今後は、2027年6月期計画に向けて、注力事業分野への注力により営業利益をはじめ利益の拡大を目指す

## 株主優待制度の導入

- ▶ 株主の皆様の日頃からのご支援への感謝を込めて、  
2025年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録される株主様より株主優待制度を導入

- ・ 毎年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された10単元（1,000株）以上保有の株主様が対象
- ・ 対象株主様には「テスホールディングス・プレミアム優待倶楽部のご案内」を2025年8月上旬に送付済
- ・ 対象株主様は保有株式数に応じて進呈されたポイントを「テスホールディングス・プレミアム優待倶楽部」において5,000種類以上の商品からお好みの商品を選択可能



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

【株主優待ポイント表】（1ポイント≒1円）

保有株式数	優待ポイント数
1,000株～1,999株	3,000ポイント
2,000株～2,999株	7,000ポイント
3,000株～3,999株	15,000ポイント
4,000株～	40,000ポイント

# 連結損益計算書（5期分）

（単位：百万円）

	2022.6期 3 Q累計	2023.6期 3 Q累計	2024.6期 3 Q累計	2025.6期 3 Q累計	2026.6期 3 Q累計
売上高	26,708	24,047	22,858	26,788	37,444
売上原価	19,389	17,104	17,807	20,584	30,106
売上総利益	7,319	6,942	5,051	6,203	7,338
販売費及び一般管理費	2,445	2,684	2,978	3,533	3,745
営業利益	4,873	4,257	2,073	2,669	3,592
営業外収益	439	613	2,649	908	658
営業外費用	890	1,224	951	3,352	1,753
経常利益	4,422	3,646	3,771	225	2,497
特別利益	—	—	—	985	—
特別損失	—	—	—	292	—
税金等調整前四半期純利益	4,422	3,646	3,771	919	2,497
法人税等	1,520	1,146	1,252	216	1,145
四半期純利益	2,901	2,500	2,518	702	1,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	172	120	85	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,843	2,327	2,398	616	1,263

# 四半期会計期間 報告セグメント明細（2期分）

	2025.6期 (1Q)	2025.6期 (2Q)	2025.6期 (3Q)	2025.6期 (4Q)	2026.6期 (1Q)	2026.6期 (2Q)	2026.6期 (3Q)
<b>売上高</b>	<b>8,308</b>	<b>9,705</b>	<b>8,774</b>	<b>9,895</b>	<b>12,709</b>	<b>14,333</b>	<b>10,401</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	3,710	3,897	4,203	4,908	5,646	6,908	3,886
受託型EPC（省エネ）	2,011	1,733	1,401	3,292	2,455	1,153	920
受託型EPC（再エネ）	1,298	1,841	1,687	1,616	3,191	5,754	2,965
開発型EPC（再エネ）	400	322	1,114	-	-	-	-
<b>エネルギーサプライ事業</b>	4,598	5,807	4,570	4,987	7,062	7,425	6,514
再エネ発電	2,421	3,361	2,214	3,128	5,067	5,478	4,323
O&M	1,358	1,296	1,331	1,247	1,145	1,191	1,325
電気小売供給	343	334	513	447	848	755	865
バイオマス燃料	475	814	510	163	-	-	-
<b>売上総利益</b>	<b>2,103</b>	<b>2,627</b>	<b>1,472</b>	<b>1,249</b>	<b>2,298</b>	<b>3,494</b>	<b>1,545</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	592	491	986	268	506	1,382	767
受託型EPC（省エネ）	205	198	288	203	334	264	398
受託型EPC（再エネ）	260	237	316	82	184	1,131	378
開発型EPC（再エネ）	127	54	381	△16	△13	△13	△8
<b>エネルギーサプライ事業</b>	1,510	2,136	486	981	1,791	2,111	778
再エネ発電	894	1,450	229	869	1,288	1,756	426
O&M <sup>※1</sup>	482	313	181	135	259	160	203
電気小売供給 <sup>※1</sup>	4	47	22	37	84	5	9
バイオマス燃料 <sup>※1</sup>	129	325	53	△62	159	188	139
<b>営業利益</b>	<b>944</b>	<b>1,464</b>	<b>260</b>	<b>△121</b>	<b>995</b>	<b>2,276</b>	<b>320</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	260	171	626	△177	152	889	326
<b>エネルギーサプライ事業</b>	1,076	1,686	27	556	1,384	1,821	399
消去又は全社	△392	△393	△393	△500	△541	△433	△405

（単位：百万円）

※1連結グループ間の取引については売上高及び売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上

※2報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※3数値はセグメント間取引消去後

# 報告セグメント明細

	2023.6期	実績 2024.6期	2025.6期	予想 2026.6期
<b>売上高</b>	<b>34,415</b>	<b>30,643</b>	<b>36,684</b>	<b>47,000</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	10,422	13,163	16,720	19,700
受託型EPC（省エネ）	2,711	4,442	8,438	4,200
受託型EPC（再エネ）	5,018	7,202	6,445	15,000
開発型EPC（再エネ）	2,692	1,518	1,837	500
<b>エネルギーサプライ事業</b>	23,992	17,479	19,963	27,300
再エネ発電	14,060	8,437	11,126	19,000
O&M	5,229	5,867	5,234	4,900
電気小売供給	3,209	1,262	1,639	3,400
バイオマス燃料	1,493	1,912	1,963	0
<b>売上総利益</b>	<b>10,611</b>	<b>6,553</b>	<b>7,453</b>	<b>9,000</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	1,780	1,897	2,338	3,300
受託型EPC（省エネ）	307	282	895	950
受託型EPC（再エネ）	704	1,124	896	2,400
開発型EPC（再エネ）	768	491	546	△50
<b>エネルギーサプライ事業</b>	8,830	4,655	5,114	5,700
再エネ発電	6,664	2,972	3,444	4,300
O&M <sup>※1</sup>	1,169	1,356	1,112	500
電気小売供給 <sup>※1</sup>	541	11	112	150
バイオマス燃料 <sup>※1</sup>	455	314	446	750
<b>営業利益</b>	<b>6,864</b>	<b>2,370</b>	<b>2,548</b>	<b>3,600</b>
<b>エンジニアリング事業</b>	728	808	880	1,700
<b>エネルギーサプライ事業</b>	7,292	2,966	3,347	3,800
消去又は全社	△1,156	△1,404	△1,679	△1,900

（単位：百万円）

※1連結グループ間の取引については売上高及び売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上

※2報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※3数値はセグメント間取引消去後

用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことです。CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことです。
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことです。
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT（Feed-in Tariff）	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP（Feed-in Premium）	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS（Palm Kernel Shell）	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
EFB（Empty Fruit Bunch）	アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物（残渣）である椰子空果房のことです。
系統用蓄電所	産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う施設のことです。電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、これらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。



本資料に関するお問い合わせ先  
テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム  
<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>  
当社WEBサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。

